

（例）

## 法律顧問契約書

依頼者〇〇株式会社を甲とし、弁護士 〇〇〇〇を乙として、甲が乙に対し法律上の助言を求め、乙が甲の求めに応じて法律上の助言を与えることについて、法律顧問に関する契約を次のとおり締結する。

### 第1条（法律顧問契約の締結）

甲は乙に対し、甲の業務に関して法律上の助言を与える事務（以下「法律事務」という）を委託し、乙はこれを受諾する。

### 第2条（法律事務の範囲）

この契約でいう「法律事務」とは、1 法律相談、2 契約締結等に関する助言とする。

### 第3条（顧問料）

甲は乙に対し、顧問料として月額金〇万円（税込み）を毎月末日限り、乙の下記口座に振り込んで支払う。

記〔振り込み口座の表示〕

〇〇銀行××支店 店番 〇〇〇〇 口座番号 〇〇〇〇 名義 普通預金口座

### 第4条（旅費日当）

甲は乙に対し、乙が法律事務処理のため乙の事務所以外の場所に出向いたときは、当事務所所定の報酬規程により旅費日当等を支払う。

### 第5条（法律事務以外の委任）

甲が乙に対し、第2条に定める法律事務の範囲を超えて法律上の処理の委任をするときは、第3条に定める顧問料のほか当事務所所定の報酬および費用を支払わなければならない。

2 前項の場合、乙は甲に対し原則として請求書のみを発行送付し、領収証はこれが発行しない。

### 第6条（有効期間）

この契約の有効期間は本契約締結の日から1年とし、甲または乙の申出がないときは、当然に更新されるものとする。

本契約の成立を証するため、本契約書2通を作成し、甲乙各記名捺印のうえ、各自1通所持する。

平成〇年〇月〇日

（住所）

甲（依頼者） 〇〇株式会社  
代表取締役 〇〇〇〇

（住所）東京都中央区銀座6丁目7番12号  
第22ポールスタービル3階  
銀座誠和法律事務所

乙（弁護士）